

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0131	児童生徒学習奨励事業	教育委員会事務局	学校教育課	2
0131	研究指定校事業	教育委員会事務局	学校教育課	3
0131	学習アシスタント活用支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	4
0131	未来の「ふるさと松山」創造事業(次代に向けた特色ある学校づくり)	教育委員会事務局	学校教育課	5
0131	小規模校等学校間交流等支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	6
0132	小・中学校外国語教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	7
0132	まつやま小中学生文化等体験学習事業	教育委員会事務局	学校教育課	8
0132	台北市との小中学校友好交流事業	教育委員会事務局	学校教育課	9
0133	教職員事務事業	教育委員会事務局	学校教育課	10
0133	教科書・指導書事業	教育委員会事務局	学校教育課	11
0133	幼保小中連携推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	12
0133	通学等環境整備事業	教育委員会事務局	学校教育課	13
0133	寄宿舎運営管理事業	教育委員会事務局	学校教育課	14
0134	障がい等のある子どものための支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	15
0134	学校図書館運営支援員事業	教育委員会事務局	学校教育課	16
0134	特別支援教育事業	教育委員会事務局	学校教育課	17
0134	いじめ対策総合推進事業(いのちを守る相談事業)	教育委員会事務局	学校教育課	18
0134	校内サポートルーム設置事業	教育委員会事務局	学校教育課	19
0134	医療的ケア児に対する支援体制整備事業	教育委員会事務局	学校教育課	20
0134	小学校就学援助費(学用品費等)支給事業	教育委員会事務局	学校教育課	21
0134	中学校就学援助費(学用品費等)支給事業	教育委員会事務局	学校教育課	22
0145	文化部活動支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	23

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	児童生徒学習奨励事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0131					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令			
主な取組	「主体的・対話的で深い学び」の実現				
目的・背景	【目的】児童生徒の学習意欲の向上を図る。 【背景】児童生徒の学習成果の発表の場を確保するとともに、児童生徒の記録を基に個に応じた学習指導を行うことにより、個々の学習意欲の喚起を図るため、事業を開始した。				
対象・内容	【対象】松山市立小中学校の児童生徒 【内容】読書感想文コンクール等の賞状や楯等の購入、卒業証書・通信簿・賞状用紙の購入配付、連合音楽会の会場借り上げ料等の支払いを行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	えひめICT学習支援システム 管理運営費負担金		6,850
予算 (千円)	事業費計	3,832	25,118	25,766			連合音楽会等の会場使 用料		4,185
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,832	25,118	25,766		卒業証書・賞状等の印刷 製本費		342	
決算 (千円)	事業費計	3,191	24,395			主な 取組 内容 【R7】	・賞状や楯等の購入配付 ・連合音楽会の開催 ・卒業証書、通信簿用紙等の購入配付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,191	24,395						
	(執行率)	83%	97%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	音楽会、コンクール等の 実施回数		目標	3	3	3	3	学習成果の発表の場を確保することができたため。	
			実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
活動指標	希望校への必要用紙等の 配付校数		目標	82	82	82	82	各校の要望に応じて、必要数を配付できたため。	
			実績	82	82				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	学習成果の発表の場を確保し、学習意欲の向上を図った。賞状用紙・通信簿用紙等を不足なく配付し、個々の学習意欲の喚起するとともに学びの記録等が適切に生かされるようにした。							
課題	特になし。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	概ね良好な成果をあげているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	研究指定校事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0131					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令			
主な取組	「主体的・対話的で深い学び」の実現				
目的・背景	【目的】教育内容の向上を図る。 【背景】学習指導要領の趣旨及び学校や地域の実態を踏まえ、時代の変化に対応した教育実践を図り、その成果を広く共有することで、教育内容の向上を図ることが求められている。				
対象・内容	【対象】松山市立小中学校 【内容】指定校が一定のテーマについて先進的な実践研究を行い、成果を発表する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	学校運営協議会委員報酬		288
予算 (千円)	事業費計	600	1,590	2,181			特色ある道徳教育推進事業消耗品費		250
	国費・県費	600	600	600					
	市債								
	その他								
	一般財源		990	1,581					
決算 (千円)	事業費計	150	890			主な取組 内容 【R7】	・学校運営協議会委員への報酬支払 ・愛媛県からの委託による特色ある道徳教育の推進の研究		
	国費・県費	140	600						
	市債								
	その他								
	一般財源	10	290						
	(執行率)	25%	56%						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8		特記 事項			
	その他								
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	研究指定校の指定校数 (延べ)		目標	13	15	17	19	・特色ある道德教育推進事業のほか青少年赤十字研究推進校など、県からの指定を受け、研究に取り組んだ。	
			実績	18	22				
	累計で増	校	達成率	139%	147%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・みどり小学校で「特色ある道德教育推進事業」の中間発表会を開催することで研究の成果を市内小中学校に還元し、道德教育の質的向上を図ることができた。 ・その他の指定校でも、内容の応じた研究を行い、その成果の発展につなげるなどの成果があった。							
課題	・愛媛県からの依頼内容等により、年度によって異なる研究課題に取り組んでいく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	・今後も継続的な研究推進と授業改善が図られる支援体制づくりに努める。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	学習アシスタント活用支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0131					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	学校教育の推進	根拠法令			
主な取組	「主体的・対話的で深い学び」の実現				
目的・背景	【目的】児童生徒一人一人に基礎基本を定着させ、確かな学力を身に付けさせる。 【背景】学力低下が社会的問題になっていたことから、児童生徒一人一人の学力向上のため個々にきめ細かな学習支援ができる取組を開始した。				
対象・内容	【対象】松山市立小中学校 【内容】松山市立小中学校が、各学校の実情に応じて学習アシスタント(授業担当教員の指導の下、個々の児童生徒の学習状況を把握し、個に応じた学習支援を行う者)を活用できるよう支援する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	学習アシスタントへの 報償費		17,790
予算 (千円)	事業費計	18,106	18,106	21,013					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	18,106	18,106	21,013					
決算 (千円)	事業費計	18,156	17,900			主な 取組 内容 【R7】	活用を希望する学校に学習アシスタントを 配置した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	18,156	17,900						
	(執行率)	100%	99%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	学習アシスタントの活用を希望する学校が実際に確保できた割合	目標	—	100	100	100	活用を希望する全ての学校で学習アシスタントを配置できた(活用が必要な学校数は年度で違うため、R7年度から指標を変更)。	
		実績	—	100				
	現状維持	%	達成率	—	100%			
成果指標	アンケートで「基礎基本の定着が高まった」と感じている教員の割合	目標	100	100	100	100	ほとんどの教員が学習アシスタントの活用によって、児童生徒の基礎基本の定着に効果があったと感じていた。	
		実績	98	97				
	現状維持	%	達成率	98%	97%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	各学校が学習アシスタントを活用し授業を充実させることで、児童生徒の基礎基本の定着を図ることができた。教員アンケートからも、概ね活用効果があったことが確認できた。						
課題	学習アシスタントの人材確保が難しく、活用開始が遅れる学校がある。				今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	愛媛大学と連携したり、待遇改善を検討したりして、人材確保に努めていくため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	未来の「ふるさと松山」創造事業(次代に向けた特色ある学校づくり)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0131					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	学校教育の推進	根拠法令			
主な取組	「主体的・対話的で深い学び」の実現				
目的・背景	【目的】「ふるさと松山」で持続可能な社会の創り手を育成する。 【背景】探究的な学習や体験活動、教科横断的な学習を通して、教師と園児・児童生徒、園児・児童生徒同士だけではなく、多様な他者と協働しながら、様々な社会的変化に対応できる子どもの育成が重要である。				
対象・内容	【対象】松山市立幼稚園、小学校、中学校 【内容】各幼稚園・小中学校のふるさと教育のテーマに基づいた活動計画に対して補助金を交付することで、特色ある学校づくりやSDGsの目標につながる探究的な活動や体験活動を支援する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	未来の「ふるさと松山」創造事業補助金		15,325
予算 (千円)	事業費計	17,500	17,500	17,365			中学生キャリア教育講座 講師謝礼		407
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	17,500	17,500	17,365		松山市SDGs推進コンダクター出前講座謝礼		159	
決算 (千円)	事業費計	15,866	15,892			主な取組 内容 【R7】	・特色ある学校づくりに必要な探究的な活動や体験活動に補助金を交付した。 ・中学生が職場体験に取り組みやすいように、キャリア教育講座を実施した。 ・企画戦略課が育成した「松山市SDGs推進コンダクター」を派遣し、小学2年生を対象にした出前講座を実施した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	15,866	15,892						
	(執行率)	91%	91%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金交付件数		目標	86	86	86	86	対象校全校・園で当事業の活用が図られた。	
			実績	86	86				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	新たに取り組んだSDGsの延べ目標数		目標	246	328	410	492	対象校全校で新たにSDGsの目標に取り組んだ。	
			実績	246	328				
	累計で増	件	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	園児・児童生徒や地域の実態を踏まえたふるさと教育やSDGsの目標を達成するための活動のねらい等を設定し、地域の教育力や教育資源を活用した特色ある学校づくりを推進することができた。また、松山市や各企業が実施するSDGsに関連した事業や講師派遣講座、施設見学等を学校のニーズに合わせて紹介し、地域社会での体験活動や専門家との交流など様々な体験を通じて学ぶ機会を確保した。							
課題	出前教室の活用は広がったものの、学校が希望する講座に偏りがあ ることは、引き続きの課題となっている。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、各校での出前教室の実施状況を把握し、その状況や有効性を各学校へ共有 することで、SDGsに関する活動を更に推 進するため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	学校支援担当	連絡先	948-6746
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	小規模校等学校間交流等支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
0131		各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約		
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】		根拠法令	—	—	
政策別未来像	地域でこどもを育てている	—				
施策	学校教育の推進					
主な取組	「主体的・対話的で深い学び」の実現					
目的・背景	【目的】対象校の移動するための交通手段の確保や、交通費等の負担軽減を図ることで、学校間交流等を行いやすい環境を作る。 【背景】児童生徒数が極めて少ない学校の子どもたちが、他校の児童生徒と積極的に交流を深めることは「子どもたちの生きる力を育む教育」の充実のために重要であるが、山間部や島しょ部に所在する小規模校の多くは、市内中心部から遠距離にあるため、公共交通機関や船舶を利用した移動が困難であることから、平成23年9月定例会で補正予算を要求し、本事業を開始した。					
対象・内容	【対象】次のいずれかに該当する小中学校 ・5月1日時点で、児童生徒が50人未満 ・5月1日時点で児童生徒が50人以上100人未満で公共交通機関の利用が極めて不便な地域に所在 ・興居島、釣島、睦月島、怒和島、津和地島、二神島、中島に所在 (興居島小学校、日浦小学校、五明小学校、坂本小学校、浅海小学校、難波小学校、立岩小学校、正岡小学校、中島小学校、興居島中学校、日浦中学校、中島中学校の12校) 【内容】松山市小規模校等学校間交流等支援補助金交付要綱の補助対象で定める条件に合致する小中学校の特色ある学校づくり推進委員会へ補助金を支出					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	小規模校等学校間 交流等支援事業補助金		991
予算 (千円)	事業費計	1,027	1,027	1,027					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,027	1,027	1,027					
決算 (千円)	事業費計	980	991			主な取組 内容 【R7】	合同での社会科見学等、他校との交流学习 を実施するための交通費等に補助		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	980	991						
	(執行率)	95%	96%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施対象校		目標	12	12	12	12	全ての対象校で、学校間の交流活動を実施することができたため。	
			実績	12	12				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
成果指標	実施回数		目標	48	48	48	48	各学校が活動内容等を工夫し、学校間の交流に努めたため。	
			実績	51	51				
	単年で増	回	達成率	106%	106%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	島しょ部や山間部の小規模校の児童生徒の豊かな人間関係づくりや表現力等の向上を図る機会を提供するため、学校間の移動に要する交通費を補助することで、児童生徒の交流が促進できた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	概ね良好な成果を上げているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	小・中学校外国語教育推進事業		事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
0132						
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)		市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○		－	
施策	学校教育の推進	根拠法令	－			
主な取組	ふるさとへの関心や愛着を育む教育の推進					
目的・背景	【目的】児童生徒に生きた英語を提供し、外国語を用いたコミュニケーション能力の育成や異文化理解の推進を図る。 【背景】グローバル化の進展に伴い、児童生徒の外国語や異文化に触れる機会を充実させる必要性が高まっており、外国語指導助手(ALT)を活用した指導体制の充実や指導方法の工夫が求められている。					
対象・内容	【対象】松山市立小中学校の児童生徒 【内容】JETプログラムを利用して雇用した外国語指導助手(ALT)を、松山市立小中学校に配置し、英語科教員及び学級担任等の補助員として外国語教育の支援を行う。 ・学校外でも、生きた英語に触れる機会を提供することを目的として、小学校高学年を対象に「小学生イングリッシュ・デイ」を実施する。 ・ALTへの指導・助言と生活面の支援を行う。 ・小学校で英語が堪能なアシスタントを活用し、外国語の授業支援を行う。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	外国語指導助手(ALT)報酬		156,098
予算 (千円)	事業費計	201,146	224,883	229,729			ALTの建物(賃室)賃借料		20,876
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	10,679	11,029	10,945					
	一般財源	190,467	213,854	218,784		ALT保険料		13,727	
決算 (千円)	事業費計	195,524	216,444			主な取組 内容 【R7】	・各学校へのALT配置 ・ALTの指導力向上に向けた指導・助言 ・ALTが企画・運営する「小学生イングリッ シュ・デイ」の実施 ・小学校外国語アシスタントを活用した外 国語の授業支援		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	10,805	10,476						
	一般財源	184,719	205,968						
	(執行率)	97%	96%						
人役	正規職員	1.4	1.4	1.4		特記 事項			
	その他								
	合計	1.4	1.4	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ALT任用数		目標	38	38	38	38	一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)に人材確保の要望を行ったことで、ALTの定数(38名)を確保できた。	
			実績	38	38				
	現状維持	人数	達成率	100%	100%				
成果指標	ALTの訪問授業数 (1学級/月)		目標	2.5	2.5	3.1	3.1	ALTの配置を工夫し、児童生徒が生きた英語に触れる機会を増やすことができた。	
			実績	3.1	3.2				
	現状維持	時間(コマ)	達成率	124%	128%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	ALTの人員を確保できたことで、各小中学校での授業支援が充実し、児童生徒が生きた英語に触れる機会を提供することができた。							
課題	ALTの資質・指導力の向上					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	ALT月例会議で指導方法等についての研修を継続的に行うとともに、イングリッシュ・デイの企画運営を通じて教材開発能力や指導力の向上を図る。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	まつやま小中学生文化等体験学習事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0132					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	学校教育の推進	根拠法令			
主な取組	ふるさとへの関心や愛着を育む教育の推進				
目的・背景	【目的】子どもの豊かな感受性を育むとともに、将来への可能性を引き出す。 【背景】平成19年から学校行事の一環として、児童生徒に優れた文化芸術に触れる機会の提供を開始した。加えて、人とのつながりや出会い、友情の大切さを学んだり、平和の大切さを学んだりする機会を提供するため、令和5年度から「愚陀佛庵教育プログラム」と「平和教育プログラム」を開始した。				
対象・内容	【対象】松山市の小中学校の児童生徒 【内容】事業実施を希望する小中学校を募集し、「坂の上の雲ミュージアム」又は「子規記念博物館」の観覧、併せて希望する場合は「坊っちゃん劇場」で観劇等を行う機会を提供するため、移動に係る経費や観劇料等を予算の範囲内で松山市が負担する。 また、全ての児童が学べるよう、小学校を対象に、愚陀佛庵(松山市立子規記念博物館内)での「愚陀佛庵教育プログラム」と生石地区に現存する掩体壕での「平和教育プログラム」に参加する機会を提供するため、移動に係る経費を松山市が負担する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	バス借上料		10,909
予算 (千円)	事業費計	22,763	21,988	22,555			観劇料	5,940	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	22,763	21,988	22,555					
決算 (千円)	事業費計	17,918	16,879			主な取組 内容 【R7】	・市立小中学校の坂の上の雲ミュージアム や子規記念博物館の見学、坊っちゃん劇場 での観劇等に係る交通費と観劇料を負担 した。 ・「愚陀佛庵教育プログラム」及び「平和教 育プログラム」への参加に係る交通費を負 担した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	77	50						
	一般財源	17,841	16,829						
	(執行率)	79%	77%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	教育プログラムの実施小 学校数		目標	—	94	94	94	希望校全てで実施することができた(教育 プログラムに全ての児童が参加できるよう にするため、R7年度から指標を変更)。	
			実績	—	102				
	現状維持	校	達成率	—	109%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	施設の観覧や観劇を行った児童生徒に、地域に伝わる歴史や先人の思いに触れさせたり、舞台芸術ならではの表現力や臨場感を体感させたりすることで、ふるさとに根づく伝説や郷土文化への理解を深める機会を提供することができた。 松山市立の全ての小学校を対象として「愚陀佛庵教育プログラム」と「平和教育プログラム」を実施し、人とのつながりや出会い、平和の大切さについて学ぶ機会を提供することができた。							
課題	事業実施のための日程調整について、バス会社や各訪問先施設と日程が合わず、各学校の希望に添えない場合がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き学校に対する希望調査を行い、学校の希望に添えない場合にも再調整を実施するなどして、児童生徒が優れた文化芸術等に触れる機会を提供する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	台北市との小中学校友好交流事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0132					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	学校教育の推進	根拠法令			
主な取組	ふるさとへの関心や愛着を育む教育の推進				
目的・背景	【目的】台北市と松山市の小中学生が互いにメッセージや作品の交換を行い、安定した定期的な交流を行うことで、将来的に、子どもたちを中心とした文化活動につなげていく。 【背景】平成26年10月に本市と台北市が、幅広い分野で交流を展開するために友好交流協定を締結し、国際感覚を身に付ける機会を提供していくためにも、今後も交流を継続していく必要がある。				
対象・内容	【対象】松山市と台北市の小中学生 【内容】互いの文化について理解を深めるため、交流事業を実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	友好交流推進員への報償費		10
予算 (千円)	事業費計	91	91	41			交流にかかる消耗品等需用費		5
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	91	91	41					
決算 (千円)	事業費計	40	15			主な取組 内容 【R7】	・台北市との友好交流推進員の任命 ・台北市の小中学校とのメッセージカード交換 ・台北市の中学校とのWEB交流 ・友好交流推進員と小学校との交流		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	40	15						
	(執行率)	44%	16%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項	翻訳ソフトなどの使用により、メッセージカードの筆耕翻訳料の支出が必要なくなったため		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	台北市との小中学校友好 交流推進員の確保		目標	2	2	2	2	聖カタリナ大学の協力で、友好交流推進員 を確保できた。	
			実績	2	2				
	現状維持	人	達成率	100%	100%				
成果指標	フォトメッセージ・作品等 の交換や交流活動の回 数		目標	4	4	4	4	小中学校が主体となって、メッセージカー ド等の交換やWEBでの交流が実施でき た。	
			実績	7	8				
	現状維持	回	達成率	175%	200%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	小学校は友好交流推進員との交流会を実施し、中学校は台北市の中学校とWEBでの交流授業を実施することができた。また、小中 学校共に、台北市の小中学校とメッセージカードの交換も実施した。							
課題	台北市の対象校と交流するに当たり、遠隔で両市の児童・生徒の間で 定期的な交流を継続させていくこと。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	メッセージカードの交換やWEB交流の実 施が定着してきたが、学校が主体で実施可 能な交流の在り方を、引き続き検討する必 要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教職員担当	連絡先	948-6933
------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	教職員事務事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0133					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	学校教育の推進	根拠法令			
主な取組	効果的な学びを促進する教育環境の充実				
目的・背景	【目的】・教職員の人事や服務等に関する事務 ・教職員の事故や非違行為の防止 ・学校訪問等による学校経営に係る指導及び教職員に対する報賞・表彰や叙位・叙勲 ・スクール・サポート・スタッフの配置による教職員の負担軽減 ・職場環境や学校組織の変化等に伴うさまざまなストレスや悩みを抱える教職員が多いことから教職員の抱える悩み相談に対する適切な助言・支援等 【背景】教職員の負担軽減及び働きがいがいい働きやすさを意識した働き方改革の推進				
対象・内容	【対象】 市立小中学校在籍の教職員・退職校長及びスクール・サポート・スタッフ 【内容】 ・市立小中学校在籍の教職員に係る人事・給与(諸手当)・服務等の事務 ・教職員に対する教育長報賞・表彰に関する事務 ・退職校長等に対する叙位・叙勲候補者の上申手続 ・スクール・サポート・スタッフ配置に係る各種事務 ・教員OB・産業カウンセラー資格を有する外部委託業者による、悩みを抱えた教職員への支援業務				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	スクール・サポート・ス タッフ報酬		46,110
予算 (千円)	事業費計	41,777	47,642	54,242			相談業務委託料		158
	国費・県費	22,325	24,182	26,859					
	市債								
	その他								
	一般財源	19,452	23,460	27,383					
決算 (千円)	事業費計	43,063	46,917			主な 取組 内容 【R7】	スクール・サポート・スタッフを、市立全小中 学校(82校)に配置及び相談業務の外部委 託		
	国費・県費	23,427	24,674						
	市債								
	その他								
	一般財源	19,636	22,243						
	(執行率)	103%	98%						
人役	正規職員	3.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	2.0	3.0	3.0					
	合計	5.0	5.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	スクール・サポート・スタッフ配置校数		目標	82	82	82	82	市立小中学校(82校)にスクール・サポート・スタッフを継続配置できた。	
			実績	82	82				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
成果指標	教職員アンケートで負担軽減につながったとする肯定的回答の割合		目標	90	90	90	90	スクール・サポート・スタッフの配置により、教職員の負担軽減につながっている。	
			実績	91	91				
	現状維持	%	達成率	101%	101%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	成果指標の目標値に達したため。							
課題	スクール・サポート・スタッフについて、より効果的な活用が図られるよう、引き続き適正な配置や配置期間を検討していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	学校現場からの要望に応じて、令和8年度からスクール・サポート・スタッフの勤務日数を16日増やし、年208日に変更する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	教科書・指導書事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
0133					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律		
主な取組	効果的な学びを促進する教育環境の充実				
目的・背景	【目的】教育課程の円滑な実施とより一層の授業の質的向上を図る。 【背景】国の教科書検定に伴い定期的に教科書の採択を行う必要がある。				
対象・内容	【対象】松山市立小中学校の教員及び児童生徒(教科書及び指導書を購入し配布するのは教員のみ) 【内容】松山市立小中学校で使用する教科書の採択に関する事務を行うとともに、採択された教科書及びそれに対応した指導書を購入し、小中学校の教員に配付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	教師用教科書・指導書等の購入に係る需用費		100,614
予算 (千円)	事業費計	198,545	100,677	4,844					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	198,545	100,677	4,844					
決算 (千円)	事業費計	198,066	100,614			主な取組 内容 【R7】	・中学校の教員に、学級数を基に採択された教科書とそれに対応した指導書を配付した。 ・小学校の教員に、学校への調査を基に不足分の教科書及び指導書を配付した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	198,066	100,614						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	学級数、教員数等に応じた配付割合		目標	100	100	100	100	小中学校の教員に、学級数や学校への調査に基づき、必要数の教科書及び指導書を配付できた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	指導に必要な教科書・指導書を配付することで、教育課程の円滑な実施と授業の質的向上を図ることができたため。							
課題	特に無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	計画的に実施できたため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	幼保小中連携推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0133					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令			
主な取組	効果的な学びを促進する教育環境の充実				
目的・背景	【目的】幼稚園から小学校1年、小学校6年から中学校1年の接続期に見られる問題(いわゆる小1プロブレム、中1ギャップなど)を解消する。 【背景】子どもの発達段階を踏まえながら、現行の教育課程及び6・3制の枠内で行う、地域に根ざした持続可能な幼保小中連携教育の在り方についての各園・学校の研究を推進する必要がある。				
対象・内容	【対象】松山市立中学校と、その校区にある松山市立の幼児教育施設、松山市立小学校の学校群 【内容】指定を受けた学校群は、小・中学校等で幼保小中連携教育推進委員会を組織し、学校行事や授業で子ども同士の交流を行ったり、研究のテーマに沿った授業研究会を合同で実施したりするなどして、異校種間の連携を推進する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	事業実施校への活動費 (報償費)		10
予算 (千円)	事業費計	100	140	120			事業実施校への活動費 (消耗品費)		115
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	100	140	120					
決算 (千円)	事業費計	99	125			主な 取組 内容 【R7】	・研究会を実施し、学校の取組を共有したり、成果等をまとめて周知したりした。 ・研究推進のために外部講師を招聘し、講演を実施した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	99	125						
	(執行率)	99%	89%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	推進校、指定校として携わった市立保育園、幼稚園及び小中学校の数(延べ)		目標	84	94	94	94	計画どおり指定することができた。	
			実績	84	94				
	累計で増	校	達成率	100%	100%				
成果指標	教職員のアンケートで、小1プロブレムや中1ギャップの解消につながったと回答した割合		目標	100	100	100	100	目標を達成できなかったが、授業公開や研究発表を通して、研究校の取組内容の共有を図ることで、教職員アンケートから一定の評価を得た。	
			実績	94	94				
	現状維持	%	達成率	94%	94%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・各地区での実践の積み重ねにより、地域の特性が生かされた研究が進むとともに、接続期の様々な課題解消のみならず、各教科の系統性を重視した学習指導や互いに認め合う支持的風土が醸成されているため。 ・文化や自然など地域の教育環境を生かしたりICTを活用したりして、持続可能な幼保小中連携に向けた研究を推進することができたため。 ・保育・幼稚園課とともに、架け橋カリキュラム作成に向けた指導や合同研修会を開催することで、幼稚園・保育園と小学校の連携を推進することができたため。							
課題	交流活動での物理的・時間的制約を解消したり、接続期の円滑な学びを保障するカリキュラムを開発したりして、持続可能な小中連携の在り方を研究する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、学校種間の接続期に見られる問題について、幼保小中の連携による解決を図るため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	学校支援担当	連絡先	948-6746
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	通学等環境整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0133					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令			
主な取組	効果的な学びを促進する教育環境の充実				
目的・背景	【目的】児童・生徒の通学環境を整備する。 【背景】全市域からの児童生徒募集の導入に伴い校区外から通学する児童生徒や、小学校の統廃合に伴い遠距離通学となる児童の通学手段として通学用バス・車両の運行を開始した。				
対象・内容	【対象】幼保小中連携推進事業対象の小・中学校や、通学区域の弾力化により全市域から児童を募集している小学校に、校区を越えて通学する児童や、学校統合等により遠距離通学となる児童 【内容】 ・市所有の通学用バス・車両(日浦小中、五明小、立岩小、興居島小、中島小)の運行を委託する。また、そのメンテナンス、燃料費等の支出を行う。 ・興居島小中学校の児童・生徒の船舶費用等の扶助を行う。				

2. 事業実施【Do】

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度	主な 経費 (千円) 【R7 決算】	市所有の通学用バス・車 両の運行委託料	19,565
予算 (千円)	事業費計	36,974	31,473	33,771		通学用バス燃料・点検整 備費等	4,320
	国費・県費	21	42	200			
	市債						
	その他						
	一般財源	36,953	31,431	33,571			
決算 (千円)	事業費計	26,442	26,817		主な 取組 内容 【R7】	・市所有の通学用バス・車両(日浦小中、五 明小、立岩小、興居島小・中島小)の運行委 託 ・市所有の通学用バス・車両のメンテナン ス、燃料費等の支出	
	国費・県費	21	0				
	市債						
	その他						
	一般財源	26,421	26,817				
	(執行率)	72%	85%				
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5	特記 事項		
	その他						
	合計	0.5	0.5	0.5			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	市所有の通学用バス・車 両の運行台数		目標	8	8	8	8	定期的なメンテナンス等により、安全な通 学環境を維持することができたため。	
			実績	8	8				
	現状維持	台	達成率	100%	100%				
成果 指標	市所有の通学用バスの利 用校数		目標	—	6	6	6	遠距離通学の児童生徒が安全に通学する ことができた(運行人数は各年度の児童生 徒数による影響が大きいため、R7年度か ら指標を変更)。	
			実績	—	6				
	現状維持	校	達成率	—	100%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業の実施により、児童生徒の通学の負担を軽減できた。 学校活動に支障がなく、安全に配慮した通学用バスの運行ができた。							
課題	市所有の通学用バスについて、通学に支障の出ない範囲で、小規模校 等学校間交流事業など通学以外の活用方法も検討していく。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	小規模校等学校間交流事業でのバスの活 用が学校間の相互交流に役立つため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	学校支援担当	連絡先	948-6746
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	寄宿舎運営管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0133					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令			
主な取組	効果的な学びを促進する教育環境の充実				
目的・背景	【目的】中島中学校へ通学する生徒のうち、教育委員会が認めた通学困難な生徒を中島中学校寄宿舎「青潮寮」へ入舎させ、義務教育を円滑に実施する。 【背景】中島町で実施していた寄宿舎制度を市町村合併後も継続している。				
対象・内容	【対象】中島中学校寄宿舎「青潮寮」に入寮する生徒 【内容】青潮寮に入寮する生徒が寮生活を送れるように施設の管理運営を行う				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	中学校教育振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	寄宿舎指導員・調理員の 人件費		11,564
予算 (千円)	事業費計	20,859	22,706	23,673			入寮生の給食材料・光熱 水費などの需用費	4,665	
	国費・県費	1,511	1,081	1,151					
	市債								
	その他	3,857	3,535	3,362					
	一般財源	15,491	18,090	19,160		入寮生の帰省の船賃な どの役務費	1,637		
決算 (千円)	事業費計	17,190	17,975					主な 取組 内容 【R7】	・寄宿舎の指導員・調理員の雇用 ・入寮生の光熱水費、帰省の船賃等の負担
	国費・県費	1,027	839						
	市債								
	その他	2,665	2,709						
	一般財源	13,498	14,427						
	(執行率)	82%	79%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項			
	その他								
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	体験入学募集人数		目標	20	20	20	20	広報まつやまや中島中学校ホームページでの周知により、目標を上回る人数の応募があった。	
			実績	32	25				
	現状維持	人	達成率	160%	125%				
成果 指標	翌年度当初の寮生数		目標	—	16	16	16	市内全域から生徒を募集したことにより、入寮者数を確保することができた(寮生の確保が重要であるため、R7年度から指標を変更)。	
			実績	—	15				
	現状維持	人	達成率	—	94%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	中島中学校寄宿舎「青潮寮」の円滑な運営ができています。 市内全域から新入生を確保できたことにより、令和5年度から休寮予定であった青潮寮の運営を継続できている。							
課題	市内全域からの新入生の安定的な確保が必要である。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	寄宿舎の運営を継続することで、中島全体の教育活動の活性化が見込まれるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	特別支援担当	連絡先	948-6169
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	障がい等のある子どものための支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0134					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	学校教育の推進	根拠法令			
主な取組	こどもの多様性に配慮した教育の充実				
目的・背景	【目的】障がい等のある子どもが豊かな学校生活を過ごすことができ、また、障がいの有無にかかわらず、多様な教育的ニーズのある子どもたちが共に学べるよう支援する。 【背景】多様な教育的ニーズに配慮した支援を行うため、それまでの『障がい等のある子どもの「学校生活支援員」活用支援事業』から令和6年度に学級支援員の配置も行うようになり、現在の事業となった。				
対象・内容	【対象】小中学校の児童生徒 【内容】 ・小中学校に在籍している、障がい等のある子どもたち一人一人に応じた支援を行うために、学校生活支援員を配置する。 ・障がいの有無にかかわらず、多様な教育的ニーズのある子どもが共に学べるように、学級全体に入り込んで教育環境を整える支援を行う学級支援員を配置する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	学校生活支援員・学級支援員への報償費		158,046
予算 (千円)	事業費計	161,496	172,237	194,375					
	国費・県費	6,866	8,033	9,763					
	市債								
	その他								
	一般財源	154,630	164,204	184,612					
決算 (千円)	事業費計	153,268	158,277			主な取組 内容 【R7】	・小中学校に在籍している、障がい等のある子どもたちへの支援を目的とした学校生活支援員の配置 ・多様な教育的ニーズのある子どもが共に学べる教育環境を整えることを目的とした学級支援員の配置		
	国費・県費	4,685	4,549						
	市債								
	その他								
	一般財源	148,583	153,728						
	(執行率)	95%	92%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項			
	その他								
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	学校生活支援員・学級支援員の配置人数		目標	279	292	278	278	学校からの要望を基に、子どもや学級の状況を正確に把握し、支援員を配置することができた。	
			実績	283	310				
	現状維持	人	達成率	101%	106%				
成果 指標	学校生活支援員による支援を受けた児童生徒の内、状況の改善が見られた児童生徒の割合		目標	－	100	100	100	学校生活支援員の支援により、児童生徒に状況の改善が見られた(学校生活支援員の配置による成果を検証するため、R7年度から指標を変更)。	
			実績	－	100				
	現状維持	%	達成率	－	100%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・学校生活支援員は、学校からの要望に対し、限られた予算の中で最適な配置となるよう、年度途中の追加配置や上限時間等の変更を行い、対応したため。 ・学級支援員は、「学級担任と学級支援員が連携して支援することで、意欲的に学ぶ子が増えるなど、学級全体の学びの充実につながった」等の報告を配置校から受け、成果を上げたため。							
課題	通常の学級で見守りを必要とする子どもが増加し、学校生活支援員が担当する種別以外の子どもの支援を行うことがある。					今後の 方向性	見直しを検討	左記の 理由	支援のニーズに合わせた、学校生活支援員と学級支援員の効果的な活用を検討する必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	学校図書館運営支援員事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
0134					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	学校教育の推進	根拠法令			
主な取組	こどもの多様性に配慮した教育の充実				
目的・背景	【目的】小中学校図書館の円滑な運営や、確かな学力の基盤となる児童生徒の読書活動の活性化を図る。 【背景】平成17年に作成した「まつやま子ども読書活動推進計画」に基づき、読書活動の推進による豊かな心の育成を図るため、各校に「学校図書館運営支援員」を配置した。				
対象・内容	【対象】松山市立小中学校 【内容】各小中学校に学校図書館運営支援員を配置し、図書館運営及び読書活動に関する教員の業務を支援する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	図書館運営支援員への 報償費		30,545
予算 (千円)	事業費計	31,079	31,089	42,811			活動中の傷害保険料		25
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	31,079	31,089	42,811		研修参加にかかる市内旅 費		37	
決算 (千円)	事業費計	30,702	30,607			主な 取組 内容 【R7】	・図書館の図書の購入計画の作成及び図書受入や 廃棄の支援 ・コンピューターによる図書の管理等の支援 ・図書の整理や図書館の環境美化の支援 ・児童生徒の図書館の利用や図書館を活用した学 習の支援		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	30,702	30,607						
	(執行率)	99%	98%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	学校図書館運営支援員の配置人数		目標	82	82	82	82	各小中学校に1名ずつ配置することができた。	
			実績	82	82				
	現状維持	人	達成率	100%	100%				
成果指標	公立図書館と連携した学校数		目標	82	82	82	82	公立図書館の団体貸出サービスの活用や職場体験学習などで連携することができた。一方で、中学校の実施校が減少したことが達成率の減少に影響した。	
			実績	72	65				
	累計で増	校	達成率	88%	79%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	公立図書館との連携については、実施校が減少し、目標は達成できていないが、「まつやま子ども読書活動推進計画」に基づき、学校図書館の円滑な運営や児童生徒の読書活動の活性化を図ることができた。							
課題	学校図書館運営支援員の待遇の改善や、人材確保のための謝礼額の見直しなどが必要である。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	主体的な図書館運営や図書館主任との連携を通して、学校図書館の充実につなげるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	特別支援担当	連絡先	948-6169
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	特別支援教育事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0134					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	学校教育の推進	根拠法令			
主な取組	こどもの多様性に配慮した教育の充実				
目的・背景	【目的】障がい等のある児童生徒への支援の充実及びインクルーシブ教育システム構築の推進を図る。 【背景】平成19年度の学校教育法改正により、特殊教育から特別支援教育への転換が図られ、それまでの「障害児教育相談事業」「特別支援教育推進事業」「障害児教育等事業」を統合し、「特別支援教育事業」とした。				
対象・内容	【対象】幼児児童生徒、教員、保護者、松山市立小中学校、教育・保育施設 【内容】障がいのある児童生徒に対する定期教育相談会の実施 教育支援委員会での支援の在り方や学びの場についての審議・助言 特別支援教育推進協議会の実施による他機関との連携 特別支援教育指導員による派遣相談の実施 特別支援学級在籍児童生徒を対象とした連合行事の実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	特別支援教育指導員 人件費		28,489
予算 (千円)	事業費計	28,023	30,318	31,649			特別支援学級連合行事 に伴う会場使用料		493
	国費・県費						教育支援委員会委員 への報酬		257
	市債								
	その他								
	一般財源	28,023	30,318	31,649					
決算 (千円)	事業費計	27,200	29,926			主な 取組 内容 【R7】	・教育相談会の実施及び教育支援委員会の 開催 ・特別支援教育推進協議会の開催 ・特別支援教育指導員による学校等への 訪問相談等の実施 ・特別支援学級在籍の児童生徒による 水泳大会、体育大会、学級発表会の開催		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	27,200	29,926						
	(執行率)	97%	99%						
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	1.3	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	特別支援教育指導員 派遣相談の周知回数		目標	3	3	3	3	年度当初や就学相談の前後など、園からの 相談が増える時期を見据えて、事前に周知 することができた。	
			実績	3	4				
	現状維持	件	達成率	100%	133%				
成果 指標	特別支援教育指導員派遣相談の うち、就学前相談件数の割合		目標	39.5	40	40	40	周知の時期や回数を検討したことや相談 対象を拡大したことにより、就学前の早期 相談につながっている。	
			実績	39.7	45.4				
	現状維持	%	達成率	101%	114%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	特別支援教育指導員派遣相談の各園等への案内回数を増やすとともに、試行的に、1月～3月は相談対象を年中児にも拡大したことで、就学に向けて不安がある保護者や園関係者からの相談に対応し、早期支援や保護者の不安軽減のつなげることができたため。							
課題	特別な教育的支援を必要とする子どもや、就学に向けて不安を抱える保護者や園関係者が増えており、早期から就学に向けた相談のニーズがある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	現行の取組を継続し、「特別支援教育指導員派遣相談」を充実させることで、早期からの就学に向けた相談のニーズに対応できるようにする。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	生徒指導担当	連絡先	948-6599
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	いじめ対策総合推進事業(いのちを守る相談事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0134					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	学校教育の推進	根拠法令			
主な取組	こどもの多様性に配慮した教育の充実				
目的・背景	【目的】いじめは、どの子どもにも、どの学校にも起こりうるものであり、深刻な人権問題であることを認識し、全ての子どもが心豊かに育まれ、個性や創造性に富み、夢を持って成長できるように、家庭、学校、地域が連携していじめの問題を克服していく。 【背景】本市では、社会問題となっている「いじめ問題」に対応するため、平成18年度から「いじめ対策総合推進事業」を立ち上げ、本事業に取り組んでいるものの、いじめの件数は右肩上がりであり、継続して対策が必要である。				
対象・内容	【対象】松山市内の小中学生 【内容】 1. いのちを守る相談活動 ①こども相談課の「いじめほっとらいん」での相談対応 ②学校での電話、メール等による相談対応 2. 子どもから広がるいじめ0活動 ①「子どもから広がるいじめ0ミーティング」の実施 ②「いじめをなくすポスター」の募集・表彰等 3. いじめ問題対策・サポート事業 ①松山市いじめ問題対策連絡協議会の開催 ②人間関係力向上プログラムの実施 4. いのちを守り育てる集い ①各学校でいじめ問題を含めた命の重みなどを考える各種集会の実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	「いじめほっとらいん」職員人件費		5,059
予算 (千円)	事業費計	6,036	8,469	8,793			いじめ対策アドバイザーへの謝礼費等報償費		468
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,036	8,469	8,793					
決算 (千円)	事業費計	5,934	6,492			主な取組 内容 【R7】	1. いのちを守る相談活動 2. 子どもから広がるいじめ0活動 3. いじめ問題対策・サポート事業 4. いのちを守り育てる集い		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,934	6,492						
	(執行率)	98%	77%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	いじめをなくすための 活動を行う学校数		目標	82	82	82	82	全ての学校が出席するいじめ0ミーティングの開催や毎月10日のいじめ0の日の活動などを通して、いじめをなくすための活動を全ての学校で行うことができた。	
			実績	82	82				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
成果 指標	いじめの解消率		目標	100	100	100	100	児童生徒が心の通い合う仲間をたくさん増やし、みんなが笑顔で楽しく充実した学校生活を送ることで、全てのいじめを解消することができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内全小中学校の代表が集まる「いじめ0ミーティング」の開催をはじめとした各種取組により、いじめをなくす機運を高めることができているため。							
課題	いじめ解消率100%を達成できているが、今後も、見過ごされるいじめがないように、取り組んでいく必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	子どもから広がるいじめ0活動などの4つの柱の活動を、必要に応じて見直ししながら、引き続き実施していくため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	生徒指導担当	連絡先	948-6599
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	校内サポートルーム設置事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0134					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	学校教育の推進	根拠法令			
主な取組	こどもの多様性に配慮した教育の充実				
目的・背景	【目的】学校に登校することはできても教室に入りづらい生徒や、不登校傾向の生徒にとっての、学校内の「安心できる居場所」を確保するため、市立中学校に校内サポートルームを設置し、不登校の未然防止や社会的自立を促すなど、学校内の不登校支援の充実を図る。 【背景】全国的に不登校児童生徒が増加している中、本市においても同様の状況であり、喫緊の課題となっているため。				
対象・内容	【対象】市立中学校14校(県事業2校含む。)に在籍する、学校に登校することはできても教室に入りづらい生徒や、不登校傾向の生徒 【内容】各サポートルームに支援員を配置し、教員等と協力して、校内サポートルームに登校した生徒に対し、個々の状況に応じた「学習支援」や「相談対応」を行う。設置校数:市立中学校14校(県事業2校含む。)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	サポートルーム支援員への報償費		5,967
予算 (千円)	事業費計	0	23,560	37,473			設置に係る備品購入費		5,869
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		23,560	37,473		事務用品等の消耗品費		775	
決算 (千円)	事業費計	0	12,695			主な取組 内容 【R7】	・校内サポートルーム支援員の配置 ・連絡会の開催(生徒指導主事対象3回、支援員対象1回) ・各校のサポートルームへの備品、消耗品の購入		
	国費・県費		140						
	市債								
	その他								
	一般財源		12,555						
	(執行率)	0%	54%						
人役	正規職員		0.4	0.6		特記 事項			
	その他		0.0	0.1					
	合計	0.0	0.4	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	校内サポートルーム 設置数		目標	—	14	29	29	目標とした数の校内サポートルームを設置 することができた。	
			実績	—	14				
	累計で増	校	達成率	—	100%				
成果 指標	利用生徒のうち、状況が 好転した生徒数の割合		目標	—	40	40	40	各中学校に支援員を配置し、生徒と良好な 人間関係を構築することができたため、生 徒の状況が好転した。	
			実績	—	49				
	現状維持	%	達成率	—	123%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市立中学校12校に校内サポートルームを設置し、支援員を配置して、教室に入りづらい生徒や不登校傾向の生徒にとって「安心で きる居場所」をつくることができたことで、出席日数の増加や教室復帰につながるなど状況改善が見られた。							
課題	校内サポートルームが未設置の学校への設置を進める必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	未設置の15校への新設を進めていくた め。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	特別支援担当	連絡先	948-6169
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	医療的ケア児に対する支援体制整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0134					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律		
主な取組	こどもの多様性に配慮した教育の充実				
目的・背景	【目的】小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒の支援体制を整備する。 【背景】医療の進歩やインクルーシブ教育システムの理念の広がりとともに、地域の学校に就学する医療的ケアを必要とする児童生徒が全国的に増加傾向にあり、令和3年6月「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が公布された。				
対象・内容	【対象】医療的ケアを必要とする児童生徒(自己管理ができる児童生徒は除く)及びその保護者、対象児童生徒が在籍する小中学校 【内容】 ・対象児童生徒が在籍する小中学校に、学校での医療的ケアに対応できる看護師を配置して支援を行う。 ・医療的ケア運営協議部会を年3回開催し、対象校の体制整備の確認等を行う。 ・安心・安全な医療的ケアの実施や教員との連携、協働が円滑に行えるように、看護師研修を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	看護師給与等		21,345
予算 (千円)	事業費計	16,080	26,681	39,188			協議部会等出席にかかる 報償費		308
	国費・県費	6,185	8,711	8,624					
	市債								
	その他								
	一般財源	9,895	17,970	30,564		看護師が使用する医療的ケ アにかかる消耗品等需用費		271	
決算 (千円)	事業費計	14,374	21,924			主な取組 内容 【R7】	・地域の小中学校に在籍する医療的ケアを 必要とする児童生徒を支援する看護師の 確保と配置 ・医療的ケア運営協議部会の開催(年3回) ・看護師研修の実施(年5回)		
	国費・県費	4,603	7,234						
	市債								
	その他	8	20						
	一般財源	9,763	14,670						
	(執行率)	89%	82%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	看護師研修の実施回数		目標	3	3	3	3	令和7年度は、4月、7月、8月、10月、12月に看護師研修を実施した。	
			実績	4	5				
	現状維持	回	達成率	133%	166%				
成果 指標	看護師による医療的ケア の実施割合		目標	－	100	100	100	定時で計画的にケアを行うことができる学校では、看護師が医療的ケアを実施した(国の指針どおり、保護者の付添いをなくしていくことが重要であるためR7年度から指標を変更)。	
			実績	－	86				
	現状維持	%	達成率	－	86%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	・学校での医療的ケアに関する知識や経験がある看護師を講師に招いて同職種連携を重視した研修を行ったり、関係機関が主催する研修会に参加したりと、研修の機会を確保できたため。 ・定時で計画的にケアを行うことができる学校では、看護師が医療的ケアを実施したが、常時ケアが必要で、ケアの時間等の予測がつきにくい学校では、一部、保護者からの引継ぎを継続したため。							
課題	学校での医療的ケアに対応可能な看護師の確保と定着 校外学習における医療的ケアの実施					今後の 方向性	見直しを検討	左記の 理由	校外学習における医療的ケアの実施も含めて、支援体制整備をする必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	小学校就学援助費(学用品費等)支給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0134					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令	学校教育法第19条、松山市就学奨励費等支給事業実施要綱		
主な取組	こどもの多様性に配慮した教育の充実				
目的・背景	【目的】経済的理由で就学が困難な児童を支援する。 【背景】学校教育法の規定により、市町村の就学援助は、教育の機会均等の精神に基づきすべての児童生徒が義務教育を受けることができるよう配慮し、実施すべきものとされている。要保護者に準ずる程度に困窮している市町村教育委員会が認める「準要保護者」への就学援助事業について、三位一体の改革により、平成17年度から国の補助を廃止し、各市町村が単独で事業を行っている。				
対象・内容	【対象】公立小学校に在籍又は就学を予定し、経済的理由により就学が困難な市内在住の児童 【内容】保護者からの申請に基づいて認定を行い、学用品費、修学旅行費、新入学児童生徒学用品費(入学準備金)などの就学援助費を支給する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	小学校教育振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	学用品費等の就学援助費		102,178
予算 (千円)	事業費計	122,333	119,960	120,911			就学援助費振込手数料等負担金		1,117
	国費・県費	2,222	2,720	3,079			連絡用切手代		47
	市債								
	その他								
	一般財源	120,111	117,240	117,832					
決算 (千円)	事業費計	98,168	103,343			主な取組 内容 【R7】	就学援助対象者の認定及び就学援助費の支給		
	国費・県費	2,100	3,260						
	市債								
	その他	1	16						
	一般財源	96,067	100,067						
	(執行率)	80%	86%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	就学援助制度に関する 周知回数		目標	5	5	5	5	広報まつやまへの掲載、特別支援教育就学 奨励費対象者等への周知等を行った。	
			実績	5	5				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	就学援助費等の支給者 数		目標	4,301	4,100	4,100	4,100	目標値は過去の実績をもとにした見込み であり、目標を達成できている。なお、対象 の家庭に就学援助費を支給することがで きた。	
			実績	4,133	4,147				
	現状維持	人	達成率	96%	101%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・松山市内公立小学校54校に在籍する児童の全家庭への制度の周知ができた。 ・就学援助希望者については遺漏なく審査を行い、支給要件に該当する家庭へ必要な支援を行うことができた。							
課題	経済的理由により就学が困難な家庭に援助が行えるよう、引き続き 制度の周知を行っていく必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	概ね良好な成果をあげているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	中学校就学援助費(学用品費等)支給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0134					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令	学校教育法第19条、松山市就学奨励費等支給事業実施要綱		
主な取組	こどもの多様性に配慮した教育の充実				
目的・背景	【目的】経済的理由で就学が困難な生徒を支援する。 【背景】学校教育法の規定により、市町村の就学援助は、教育の機会均等の精神に基づきすべての児童生徒が義務教育を受けることができるよう配慮し、実施すべきものとされている。要保護者に準ずる程度に困窮している市町村教育委員会が認める「準要保護者」への就学援助事業について、三位一体の改革により、平成17年度から国の補助を廃止し、各市町村が単独で事業を行っている。				
対象・内容	【対象】公立中学校(中等教育学校前期課程を含む)に在籍又は就学を予定し、経済的理由により就学が困難な市内在住の生徒 【内容】保護者からの申請に基づいて認定を行い、学用品費、修学旅行費、新入学児童生徒学用品費(入学準備金)などの就学援助費を支給する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	中学校教育振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	学用品費等の就学援助費		151,384
予算 (千円)	事業費計	172,642	175,616	186,425			就学援助費振込手数料等負担金		734
	国費・県費	2,957	3,839	3,390					
	市債								
	その他								
	一般財源	169,685	171,777	183,035					
決算 (千円)	事業費計	152,237	152,118			主な取組 内容 【R7】	就学援助対象者の認定及び就学援助費の支給		
	国費・県費	2,685	3,143						
	市債								
	その他								
	一般財源	149,552	148,975						
	(執行率)	88%	87%						
人役	正規職員			0.5		特記 事項			
	その他	0.5	0.5						
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	就学援助制度に関する 周知回数		目標	5	5	5	5	広報まつやまへの掲載、特別支援教育就学 奨励費対象者等への周知等を行った。	
			実績	5	5				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	就学援助費等の支給者 数		目標	2,948	2,900	2,900	2,900	目標値は過去の実績をもとにした見込み であり、目標には届いていないが、対象の 家庭に就学援助費を支給することができ た。	
			実績	2,976	2,300				
	現状維持	人	達成率	101%	79%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・松山市内公立中学校31校に在籍する生徒の全家庭への制度の周知ができた。 ・就学援助希望者については遺漏なく審査を行い、支給要件に該当する家庭へ必要な支援を行うことができた。							
課題	経済的理由により就学が困難な家庭に援助が行えるよう、引き続き 制度の周知を行っていく必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	概ね良好な成果をあげているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	文化部活動支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0145					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	こどもが主役のまちづくりの推進	根拠法令			
主な取組	地域でこどもを育み見守る体制づくり				
目的・背景	【目的】文化部活動の振興発展や部活動指導に係る教職員の負担軽減を図るとともに、持続可能な活動の実現を目指す。 【背景】松山市を代表して全国大会等へ参加する松山市立小中学校の文化部活動に対し、交通費等に係る負担軽減を図ることとした。 また、部活動は、「学校の業務だが必ずしも教員がこなす必要がない業務」に位置付けられ、部活動指導が教員の長時間勤務の一因になっている中、生徒が生涯にわたって文化芸術に親しむ基礎を培う機会を確保するなど、部活動改革の必要が生じた。				
対象・内容	【対象】松山市立中学校の文化部活動 【内容】・松山市を代表して全国大会等に参加する松山市立小中学校に対して補助金を交付する。 ・配置を希望する中学校の文化部活動での専門的な指導を補う外部指導者、単独での指導・引率が可能な部活動指導員を配置する。 ・休日の文化部活動を地域展開し、地域クラブ活動として実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	全国大会等参加補助金		6,833
予算 (千円)	事業費計	2,800	10,475	16,960			部活動指導員報酬		1,695
	国費・県費	707	1,077	2,414					
	市債								
	その他								
	一般財源	2,093	9,398	14,546		外部指導者等謝礼金		1,284	
決算 (千円)	事業費計	1,782	9,881			主な取組 内容 【R7】	・外部指導者への謝礼金の支払 ・部活動指導員への報酬の支払 ・休日の部活動の地域展開に係る実証事業を行う団体へ委託料の支払 ・全国大会等に松山市を代表して参加した松山市立小中学校への補助金の交付		
	国費・県費	436	1,017						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,346	8,864						
	(執行率)	64%	94%						
人役	正規職員	0.1	0.4	0.4		特記 事項			
	その他	0.1							
	合計	0.2	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	部活動指導員・ 部活動外部指導者数		目標	18	18	18	18	各学校の希望に応じて、部活動指導員や 外部指導者を活用することができたため。	
			実績	17	24				
	現状維持	人	達成率	94.4%	133.3%				
成果指標	部活動指導員による 単独指導時間数の割合		目標	38	38	38	38	部活動指導員は単独指導等を行うことが 可能であることを改めて周知し、意識が高 まったため。	
			実績	34	53				
	現状維持	%	達成率	89.5%	139%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各学校からの希望に応じて外部指導者や部活動指導員を活用することができ、生徒への専門的な指導による技能向上や 教員の指導に係る負担軽減を図ることができたため。							
課題	・部活動指導員の単独指導時間の割合を増加させることで、教員の負担軽減につなげていくことが課題である。 ・文化部活動の今後の在り方を検討していく必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	概ね良好な成果をあげているため。